

令和 7 年 4 月 1 日

(宛先)志摩市議会議長

会派名 自由クラブ志摩
代表者氏名 前田 俊基



政務活動費実績報告書

志摩市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、下記のとおり令和6年度政務活動費に係る調査研究、研修、要請・陳情活動の実績について報告します。

記

1 実績報告の期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 調査研究、研修、要請・陳情活動の概要

・令和6年4月27日

会場：志摩市立図書館

内容：地域医療勉強会

講師：合谷 貴史氏

(特定非営利活動法人 病院経営支援機構 理事長)

テーマ：病院の経営形態と参考事例

・令和6年10月8日(山形県山形市役所)

目的：山形市とヤマト運輸が連携し設置した「公民館に宅配ロッカー」を学ぶ

内容：市民が気軽に利用できるように24時間利用可能にし、再宅配を軽減することでCO2の削減と働き方改革の一助とする。ゼロカーボンや働き方改革等に大きな成果があるとなれば、好事例として志摩市にも提案したい。

・令和6年10月9日～10日

(第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡に参加)

目的：大テーマは「主権者教育の新たな展開」

パネリストによる主権者教育の取り組みと現状、課題について発表がありました。また、全国の市議会の活動に関する実態調査の結果報告もあり、参加者は約2500名の参加でした

内容：10月9日(水)

第1部 ビデオメッセージ

第99代内閣総理大臣 菅 義偉氏

第2部 パネルディスカッション

「地方議会の課題と主権者教育」

コーディネーター 井柳美紀(静岡大学人文社会科学部法学科教授)

パネリスト 土山希美枝(法政大学法学部教授)

越智大貴((一社)WONDER EDUCATION代表理事)

渡辺嘉久(読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局)

遠藤政幸(盛岡市議会議長)

問題関心：投票率の低下

：無投票当選の増加

：議員の性別や年齢構成の偏り

：議会と市民の間の「へだたり」

：若者と社会の間の「へだたり」

：議会は主権者教育の主体か

：子ども、若者のための議会と学校の連携

：学校現場における主権者教育の現状

：人口減の未来はどうなる

：盛岡市議会の取り組み

第3部 意見交換会

：10月10日(木)

第4部 課題討議「主権者教育の取り組み報告」

コーディネーター 河村和穂

(東北大学大学院情報科学研究科准教授)

事例報告者 白鳥敏明(伊那市議会前議長)
諸岡覚(四日市市議会議員)
(第83代議長)
服部香代(山鹿市議会議長)

課題・主権者教育実施の主体が教育委員会・選挙管理委員会になっている

- ・18歳の投票率が高いが、19歳は低くなる
- ・模擬投票に偏りすぎた教育
- ・政治に参加する方法が選挙ばかりになっている
- ・子どもたちにとって「議員に会う」だけでも意味がある
- ・議会改革は直接的な投票率向上にはつながらない
- ・小学校でのシチズンシップ教育が必要

(今後の検討)

全国的に、特に過疎化のすすむ地域において、議員のなり手不足問題をはじめ、無投票当選が増えてきている。これは議員の仕事が市民に見えていないために、安易な議員定数削減や議員報酬削減をする傾向にあることによると、過去の事例において明らかであることが報告された。また、主権者教育の取り組みとして、高校生を対象に行うことが多くなっているが、幼少期のシチズンシップ教育より有効ではないかとの発表があった。志摩市においても同様な傾向にあることから、今後とも継続して調査研究する必要がある。

- ・令和6年11月27日～28日(石川県珠洲市、輪島市、七尾市、志賀町等)

目的:令和6年1月1日に発災した能登半島地震の被災地の確認及び同年9月21日から23日にかけての豪雨による災害地を確認し、志摩市の地勢に置き換え考える。

内容:日本海に突き出た能登半島は、逆さまにすると太平洋に面した志摩半島の地形に極めて似た地形であり、産業的な

構造も類似した面がある。

今後、必ず起こると考える「南海トラフ大地震」の発災に備え、私たちが備えなければならない教訓が有るとおもわれる。

漁港、農地、観光地などの地場産業の状況、避難所および仮設住宅やライフライン等を確認した。

場所：珠洲市内の仮設住宅、宝立小中学校避難所等
他、能登半島一帯

・ 令和7年1月18日

会場：志摩市商工会館 カルチャー教室

内容：地域医療勉強会

講師：合谷 貴史氏

(特定非営利活動法人 病院経営支援機構 理事長)

テーマ：志摩市民病院の分析(地方公営企業年鑑から)

・ 令和7年2月6日(静岡県伊豆市土肥 松原公園津波避難複合施設)

目的：観光施設と防災施設を両立させた、松原公園津波避難複合施設「テラスセオレンジトイ」を視察した。

内容：静岡県伊豆市は夏には首都圏などから多くの海水浴客で賑わい、土肥海水浴場エリアに観光施設を伴った津波避難タワーを整備した。このエリアは津波が発生しても周囲に逃げ場がなく、避難困難地域となっていた。

伊豆市は「観光防災まちづくり」のシンボリックな拠点として整備計画を練り、鉄骨4階建て(高さ18.8m)で、1階を物販スペース。2階を飲食やイベントスペース。3階をレストラン。4階を展望台とした避難タワーを建設。

津波発生時には3階・4階が避難場所となり、1230人が収容可能となった。

観光と防災を両立した避難タワーは、今後の志摩市の避難タワー建設の参考にとの思いから視察した。

- ・令和7年2月7日(地域議会議員セミナーに参加)

会場：東京都千代田区平河町 全国都市会館大ホール

目的：「アフターコロナの自治体病院」

～人口減少時代にどう対応するか～ を受講

内容：

講師：伊関友伸氏(城西大学経営学部マネジメント総合学科教授)

- ・なぜ議員向けセミナーを行うのか
- ・病院や自治体も不勉強
- ・議会質問1つで1億円
- ・自治体病院の経営はどうなっているのか
- ・そもそも自治体病院が設立された地域、立地、規模は様々
- ・自治体病院の多くが中小規模自治体に立地
- ・自治体病院は新型コロナウイルスにおいて積極的に患者を受けた
- ・自治体病院は本当に不要か
- ・世界的に見て多い日本の病床数
- ・公的病院の病床規制政策の結果
- ・医療費地域差指数と自治体病院
- ・公的病院を縮小し医療費を抑制するという議論には根拠がないと思われる
- ・自治体病院の財政状況はどのようなになっているのか
- ・コロナ補助金がなくなり、人手不足や人件費増もありほとんどの自治体病院は急激に収益悪化
- ・総務省の自治体病院政策
- ・総務省 経営強化ガイドラインについて
- ・「改革」から「経営強化」に
- ・「改革」の言葉の意義
- ・自治体病院の目的
- ・経営強化の基本的な考え方
- ・自治体病院はどのように役割・機能の最適化と連携の強化に取り組むべきか
- ・病院の2極化現象

- ・医療の砦論
- ・拠点病院と地域中小病院
- ・地域連携室
- ・自治体病院の地方交付税制度を理解する
- ・経常収支の黒字
- ・普通交付税
- ・特別交付税
- ・特別交付税には実際に繰入れが必要
- ・自治体病院への特別交付税の拡大
- ・不採算地区病院の単価は年々上昇
- ・2021年 不採算地区特別交付税大幅増額
- ・2020年 中核的な公立病院に対する特別交付税措置の創設
- ・公的病院、社会医療法人への助成に対する特別交付税措置
- ・一般会計繰入金は果たして悪なのか
- ・地方における医療、福祉分野の雇用の重要性
- ・地域の産業としての病院や福祉施設
- ・産業としての自治体病院
- ・地方の自治体病院の税の再分配機能
- ・唯一の外来機能
- ・どうすれば自治体病院の経営が良くなるか
- ・自治体病院と自治体本体の経営のやり方は異なる
- ・職員採用の必要性
- ・自治体本体と一番異なるのは職員を雇うことの重要性である
- ・職員定数が諸悪の根源
- ・総合入院体制加算と急性期充実体制加算
- ・重症度、医療看護必要度要件の厳格化
- ・急性期一般入院基本料
- ・地域包括医療病棟の新設
- ・退院促進の必要性
- ・D P Cにおける標準入院期間

- ・ D P C 非導入病院
- ・ 施設間連携の必要性
- ・ 転院先の医療機関がない場合も少なくない
- ・ 収益改善は入院患者を増やすことが王道
- ・ 入院患者の増加策
- ・ 支出の削減について
- ・ 新型コロナウイルスを踏まえた、これからの病院のあり方
- ・ 病院機能の再編
- ・ 病院統合再編は医療を残すための選択肢
- ・ 病院の建替えの必要性
- ・ 病室の個室化
- ・ 統合、再編や病院移転に必要なこと
- ・ 国の財政的支援